

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	初等教育関係 (FTI) 拠出金 (平成24年度よりGPEに改称) (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	G8サンクトペテルブルグ・サミットにおける国際公約(2006年7月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	MDGs及び万人のための教育(EFA)にある「初等教育の完全普及」の達成に向けて、適切な教育セクター計画を策定した低所得国に対し、優先的に支援を行うことを目的として設置されたFTIへの拠出を通じて、MDGsの達成に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	FTIは、2002年に世銀主導で設立された国際的な支援枠組みであり、その下に設置された2つの信託基金(触媒基金及び教育計画策定支援基金、FTIの改革により平成24年度より基金が一つに統合される。)を通じて、各国における初等教育の完全普及に向け、資金・キャパシティ・データ・政策の4つのギャップを埋めるための支援を実施している。この拠出金により、触媒基金に対し拠出を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	124	70	267	236	233	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	124	70	267	236		
	執行額	124	70	267				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (2015年度)
	非就学児童数をMDGs及びEFA目標年である2015年までに0にする。ユネスコのグローバル・モニタリング・レポートの非就学児童数を成果指標とする。		非就学児童数	万人	—	6,700	集計中	0を目標
			1999年(1億500万人)からの減少率	%	—	36	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	FTIによる支援を受けている途上国における児童の就学人数を活動指標とする。 FTIは、現在までに46カ国の途上国を支援(25カ国はサブサハラ・アフリカ)。		活動実績 (当初見込み)	万人	1,186	1,424 ()	1,662 ()	— (1900)
単位当たり コスト	74.1 (ドル/人)		算出根拠	2003-2011年の8年間で、計1,900万人以上の児童の就学を支援。 平成23年度(9月末時点)のドナーからのFTIへの総拠出額(176.3百万ドル)／2011年に就学した児童数(1年あたり238万人)＝74.1ドル/人				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	初等教育関係 (FTI) 拠出金	236	233					
	計	236	233					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		FTIの活動は我が国が支援するMDGsの達成に重要な役割を果たしていることから引き続き国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		当該基金は人件費を始めとするコストの削減等に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みにあったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名 財務省国際局開発政策課	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	FTIにおいては、外部評価結果に基づき、事務局体制の強化など効率化に向けた改革が進行中。我が国も改革議論に積極的に参加しており、この取り組みを継続する。一方で、FTIの資金不足が課題となっており、国際的に支援強化の議論が高まっている。（G8サミット首脳宣言においてもGPE強化に向けた取組が言及されている。） FTIへの拠出により、我が国の二国間支援が困難な脆弱国への支援が可能となる。また、FTIの支援を通じ、ドナーの支援が少ない国において教育セクター計画が策定され、資金が投入されることにより、新たな二国間ドナー支援のための基盤整備に貢献している。このような観点から、FTIは二国間援助には代替できない役割を果たしている。平成22年度に発表した新教育協力政策においても、国際的支援枠組みであるFTIへの支援も強化し、EFA及び関連するMDGsの促進に貢献する旨言及。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	拠出額減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 111 平成23年行政事業レビュー 121				